

第 17 回 国立公園満喫プロジェクト有識者会議 議事要旨

1. 日 時：令和 6 年 3 月 25 日（月）13：00～15：30
2. 場 所：霞ヶ関ナレッジスクエア（オンライン会議併用）
3. 出席者：

【有識者】 （敬称略）	
東京都市大学 特別教授	涌井 史郎【座長】
株式会社石井兄弟社 社長	石井 至
旅館海月 女将、有限会社オズ 代表取締役	江崎 貴久
小西美術工芸社 社長	デービッド・アトキンソン
星野リゾート 代表	星野 佳路（ご欠席）
【ゲストスピーカー】 （敬称略）	
一般社団法人エコロジック代表理事、日本エコツーリズム協会運営役員	新谷 雅徳
【観光庁】	
観光地域振興部観光資源課長	竹内 大一郎
【林野庁】	
国有林野部経営企画課国有林野総合利用推進室長	尾前 幸太郎
【日本政府観光局】	
企画総室長	平野 達也
【環境省】	
環境大臣政務官	朝日 健太郎
自然環境局長	白石 隆夫
大臣官房審議官	堀上 勝
自然環境局総務課長	松下 雄介
自然環境局国立公園課長	番匠 克二
自然環境局自然環境整備課長	萩原 辰男
自然環境局国立公園利用推進室長	水谷 努
自然環境局国立公園課官民連携企画官	井上 綾子
自然環境局国立公園課課長補佐	宮澤 泰子
自然環境局国立公園課課長補佐	榎 厚生
自然環境局国立公園課課長補佐	山崎 麻里
自然環境局国立公園利用推進室長	川瀬 翼
東北地方環境事務所宮古自然保護官事務所利用企画官	渡辺 謙克
東北地方環境事務所十和田八幡平国立公園管理事務所長	深谷 雪雄

4. 議事概要

1) 開会挨拶

○開会挨拶（朝日政務官）

○座長挨拶（涌井座長）

2. 議事

（１）国立公園等における利用の動向について

○事務局から資料１に基づき、説明

【江崎委員】

- ・ 3.1「日本人 Web アンケート調査の結果」、3.2「外国人 Web アンケート調査の結果」について、支出額は宿泊日数に関係なく１人あたりの支出額を示しているという理解で相違ないか。
- ・ 3.1「日本人 Web アンケート調査の結果」については日本人と外国人の合算値、3.2「外国人 Web アンケート調査の結果」は外国人のみの値という理解で相違ないか。外国人の宿泊日数の調査結果に信頼性が低い旨、事務局から説明があったが、3.1「日本人 Web アンケート調査の結果」には影響はないか。

【事務局】

- ・ 3.1「日本人 Web アンケート調査の結果」、3.2「外国人 Web アンケート調査の結果」について、支出額は宿泊日数に関係なく１人１回の訪問あたりの支出額を示している。
- ・ 3.1「日本人 Web アンケート調査の結果」は日本人のみを調査対象としており、外国人は含まれていない。3.2「外国人 Web アンケート調査の結果」は外国人のみの調査結果のため、宿泊日数の結果の信頼性が低いのは3.2「外国人 Web アンケート調査の結果」のみである。
- ・ 日本人の宿泊日数は前回調査では2.0泊だったが、今回は1.4泊と減少が見られた。

【江崎委員】

- ・ 4.2「国立公園による消費額・滞在日数への貢献」で参照している調査は、3.2「外国人 Web アンケート調査の結果」に記載されている外国人アンケートとは異なるものか。

【事務局】

- ・ 4.2「国立公園による消費額・滞在日数への貢献」は、空港からの出国者を対象にしたアンケート調査である観光庁の「訪日外国人消費動向調査」を参照している。
- ・ 一方で、3.1「日本人 Web アンケート調査の結果」、3.2「外国人 Web アンケート調査の結果」は環境省で独自に実施した調査である。

【涌井座長】

- ・ アンケート調査については現在試行段階という認識。次年度以降のアンケートの実施方法について、Web または対面どちらで実施すべきか、観光動向をより正確に把握するための設問事項等について、後ほど委員の先生方からご意見をいただきたい。

（２）国立公園満喫プロジェクトの取組状況と成果について

○事務局から資料２に基づき、説明

○東北地方環境事務所宮古自然保護官事務所 渡辺利用企画官から資料２に基づき、説明

(質問なし)

(3) 国立公園における滞在体験の魅力向上先端モデル事業について

○事務局から資料3、報道発表資料に基づき、説明

○東北地方環境事務所十和田八幡平国立公園管理事務所 深谷所長から資料3に基づき、説明

(質問なし)

(4) ゲストプレゼン

○ゲストスピーカーから資料4に基づき、説明

【涌井座長】

- ・ 国立公園満喫プロジェクトでも検討してきたインタープリテーションをテーマに掲げ、イントロダクションからコンクルージョンまで、ストーリー性のある首尾一貫した体験を提供することが重要ということを感じた。

【江崎委員】

- ・ 地域住民や事業者と連携しながらエコツーリズムを作り上げていくことの重要性を感じた。
- ・ 持続可能性の観点から、地域の協力者の高齢化への対応に関する考え方をお伺いしたい。

【新谷氏】

- ・ 地域の協力者の高齢化や人口減少は顕著であるが、一方で富士宮には徐々に若者が集まり始めている。全く同じ事業の継承は難しくとも、地域で同じ想いを持つ人々を繋げながら、「cool」な取組として対外的に見せることで、地元の若者の関与を得ることや、地域外から人を呼び込むことが可能となる。

(5) 国立公園満喫プロジェクト 2026 年以降の取組方針等の検討について

○事務局から資料5に基づき、説明

【涌井座長】

- ・ 議論いただきたい内容が本事項の説明に集約されている。これまでの国立公園満喫プロジェクトの取組や新谷氏のプレゼンを踏まえ、将来的な取組について意見をいただきたい。

(6) 意見交換

【石井委員】

- ・ ライドシェアや自動運転など、日本が世界に比べて遅れをとっている分野が、アンケート調査で得られた公園内の交通手段移動に対する不満に帰結していると考えられる。
- ・ 三陸復興国立公園におけるごみ問題については、アムステルダムにおけるプラスチックホイールの事例（参加費を集金し、海上のごみ収集量を競う大会）のように、ごみ収集を観光コンテンツ化も参考にできると考える。

- ・ インバウンドからのお土産への満足度が低いことは、プロダクトアウト型の取組をしていることが要因と考えられる。マーケットイン型の取組として、ターゲット国を対象としたファムトリップや、留学生への意見徴収等のアプローチを検討できるのでは。
- ・ 日本では他国と比較して、バリアフリーやユニバーサルデザインに関する取組が先行している。例えばロンドンでは、車いす利用者が地上に上がることができる駅とそうでない駅が明確に分かれており、ロンドンオリンピックの際は車いす利用者に対して地上に上がることができる駅の利用を促した。一方で、東京の地下鉄では全ての駅で、車いす利用者が地上に上がることが可能である。この優位性をユニバーサルな公園利用に結び付けられるのでは。
- ・ 国立公園におけるアクティビティの定義としては、身体を動かすことよりも、自然による内面的な変化を促すことが重要であり、これはアドベンチャーツーリズムにも通じる部分である。本来、身体障害者であってもアクティビティは体験できるため、広義での身体的変容やアクティビティを施策として打ち出していくと良いのではないか。
- ・ 十和田八幡平国立公園における先端モデル事業について、地域の暮らしに踏み込んでいる点が評価できる。東北は少子高齢化社会による過疎が深刻なエリアであり、国立公園満喫プロジェクトにおける取組が社会課題の解決に繋がることは望ましい。従来とは異なる観点であるが、これらも勘案した上でプロジェクトを推進されることを期待したい。

【江崎委員】

- ・ 事務局から説明があったデータ集計は、単純集計の域に留まっており、これでは戦略が立案できない。次のステップでは一步踏み込み、クロス集計や重回帰などに発展させる必要がある。また、本会議は年1回の開催であるため、十分な期間を確保できることの強みを活かしたデータ集計が必要だと考える。
- ・ 成果報告では、成功事例がフォーカスされ、現場で顕在化した課題や失敗事例などの実態を把握することが難しい。環境省や観光庁でこれまでも様々な満喫プロジェクトの関連事業が行われてきたが、その後どのような課題をもたらしたかについて把握すべきである。それは直接的に満喫プロジェクトに関連する事業だけでなく、長距離サイクリングルートの開発など現場レベルでは関連するような事業も含めて精査が必要である。例えば、観光庁事業「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」では、施設改修を踏まえコンサルタントに促されるままに宿泊単価を上げたことで、逆に利用客が減少した事例なども伺っている。本来地域の宿泊施設は単価ごとにピラミッド型に分類されるはずだが、高単価の宿泊施設に偏っている可能性もある。このように、事業により顕在化した課題についても議論すべきである。
- ・ また、観光との直接的な関係がないカーボンオフセットなどの領域でも、海外からの注目度が高い取組は存在する。ライドシェアの緩和に対する民間からの投資や、船舶事故による船舶事業の廃業の増加が、地域経済にどのように影響しているかなど、間接的に関連し得る事項を洗い出してほしい。

- ・ 「面的」な取組は重要なテーマであるものの、ライドシェアやインタープリテーションなど一部の取組に集約されており、実行性のある戦略が実現できていない。観光客の動線、ゾーニングなども含めた取組が重要である。
- ・ 地域内での産官学連携については、インバウンドに対する意識の醸成が鍵となる。インバウンドに関する素養は、海外での経験や宿泊や観光の現場での実践で養われる。現場との距離が近い事業者以外はそれらの素養を養う機会がなく、産官学連携においても関係者間で認識のギャップが生じてしまう点に課題がある。
- ・ サステイナブルへの取組が、環境に配慮した道具や機械の利用に留まる傾向がある。ゼロインパクトへの取組は社会的責任であり、最低限取り組むべき事項であることから、訴求ポイントにはならない。サステイナブルに対してポジティブインパクトを創出していくことが観光の核となるため、ゼロインパクトなどとは切り離れた検討が必要である。
- ・ データについては、1日当たりの消費額と平均宿泊数の相関など、体積的な分析を行うことが望ましい。観光消費額を上げるためには、同一宿泊施設に連泊するよりも、1泊ごとに宿を変える方が効果的という考え方もあるため、体積が可視化されるような分析を検討すべき。

【新谷氏】

- ・ 田貫湖湖畔で調査事業を行っているが、田貫湖にはインバウンドの来訪はほとんどなく、田貫湖から4.6kmの距離にある白糸の滝への来訪が多い状況。田貫湖のみで調査を行えば、インバウンドのデータは取れないが、白糸の滝まで調査対象範囲を広げれば、有効なデータが取れる。インバウンドは、5km程度であれば歩いて移動することも往々にしてあるため、アクセスが良ければ田貫湖まで来訪する観光客が増える可能性がある。そのために必要な情報は何かなど、観光客の動線を理解しながら戦略を立てるべき。
- ・ サステイナブルに関する事業計画を策定すると、観光コンテンツに森林保全プログラムなどが組み込まれていることが多いが、日本よりも世界各国の方が取組のレベルが高く、インバウンドの来訪の動機となり得るかを十分に検討する必要がある。インバウンドは、日本人の価値観が感じられるような伝統的な環境の管理手法に興味がある。インバウンドに対しては、「日本としての環境保全」を打ち出すべき。
- ・ サステイナブルツーリズムを勉強する若者は多いが、就職時には大手旅行会社などを選択することが多く、サステイナブルツーリズムに特化したガイドが増えない傾向がある。若者世代に働いてみたいと思わせる環境を作ることが重要である。

【アトキンソン委員】

- ・ 今年のインバウンド客数は、3,400万人を超える見込みであり、2019年を上回ると想定している。中国からの観光客が大幅回復し、欧米豪も2019年比1.5倍である。2025年には、目標値の4,000万人を達成、もしくは上回ることが想定されるため、今年から来年にかけて正念場になると認識している。

- ・ 今後の取組としては、宿泊施設の単価向上がポイントであり、単価目標も指標とすべき。宿泊施設への支出は、インバウンドの観光消費において、3-4割を占めており、地域に還元される最大の収入源である。他方、日本におけるインバウンド客の平均宿泊単価は1万円程度であるが、世界では途上国を含めて単純為替レートで平均3万円程度、物価を考慮しても平均2万円程度であり、日本の宿泊単価は安価である。
- ・ 欧米豪の増加により、日本の宿泊単価も向上しているが、滞在期間が長期間化したことに起因しており、真に1泊当たりの宿泊単価が上昇しているわけではない。宿泊単価が安価である場合、国立公園などでアクティビティを行う客層が来訪しないため、解決すべき重要な課題である。
- ・ 1泊2万円という宿泊料は富裕層向けの価格帯ではないが、良質な宿泊施設が整備され、人材の質の向上し、サービスが向上するという好循環が生まれるきっかけとなる。地域における観光消費単価や雇用という観点においても、1泊の宿泊単価が向上すれば、地域に還元される金額が増加し、ひいてはオーバーツーリズムに関する議論の収束に繋がる。このように、宿泊施設の高付加価値化は重要な論点である。

【涌井座長】

- ・ 十和田八幡平国立公園について、地域の暮らしに踏み込んでいる点が評価できる。米国の国立公園とは異なり、日本の国立公園には野生動物・自然・風景だけでなく、厳しい自然の中で人々が暮らしているという地域の独自性がある。そこから生まれる伝承や文化は無形であっても大きな価値であり魅力である。人々の暮らしが国立公園の魅力に含まれる点を認識し、その個性を伸ばしていく必要がある。
- ・ 宿泊・観光事業者と地域住民の対立構図は避ける必要がある。域内連携の取組によって、地域住民が自分たちの暮らしに良い影響があることを実感できなければいけない。環境省の地域循環共生圏という発想は重要であり、また、サーキュラーエコノミーやシェアリングエコノミーを地域に定着させることが重要である。
- ・ インバウンド観光客が日本に来訪する動機が変化している。Truth・Discovery（自分自身の見つけなおし、本物の探索）を求めているが、これらはまさに国立公園内で訴求できる要素であり、これらの要素を考慮して魅力ある宿泊施設づくりをしていくことが重要である。
- ・ アンケート手法については、対面型やWeb型だけで良いのか疑義がある。民間と連携して総合的なアプリ開発を行い、アプリで回答すること自体が体験価値になるような取組を検討するなど、正確な動態を把握する手法を検討する必要がある。
- ・ ネイチャーポジティブとは野生生物の動向だけでなく、自然と向き合う人々の暮らし方まで目を向けるべきである。
- ・ 公平公正であるべきという概念があるが、高い宿泊料を設定することが不公平というわけではなく、選択肢を増やす観点から高い宿泊料を設定することは有効である。国立公園内に高い宿泊料を取る宿泊施設があることが許されない理由はない。むしろ、米の生産費に農家の人件費が含まれていないことと同様に、これまで無価値とされていたことの経済

価値を換算すると宿泊単価が高いことは当然である。加えて、安価な宿泊施設という選択肢もある構図が望ましい。

【新谷氏】

- ・ プライベートツアーの人気が出て、利用できる宿泊施設が足りないのが実情である。海外の旅行会社から予約が入っても、宿泊施設が足りないため断り、断ることで次に予約してくれる機会を逃すという悪循環が起きているため、宿泊施設を増やすことは重要である。全ての施設を高付加価値向けにする必要はなく、多様性があると良い。高付加価値向けの宿泊施設については、いつかあのホテルに泊まってみたいと思わせる雰囲気をつくることが理想的な環境である。

○閉会挨拶

【事務局】

- ・ 有識者の皆様から様々な視点で意見をいただけて感謝申し上げる。国立公園内でも、宿泊単価が大きく向上している地域と、全く変動していない地域があり、地域差が開いていると実感している。外資系・国内問わず、様々な事業者から国立公園内における宿泊施設の開業について相談があるなど、バブル期リゾート開発以降の「老朽化の改修、安価な宿泊施設」という国立公園の開発から大きな転換点を迎えている。国立公園内の宿泊施設では、開発と利用の関係があるため、全ての開発を受け入れるわけにはいかないが、バランスを取りながら宿泊施設を増やしていきたい。国立公園ならではの感動体験を届けることが、単価の向上や多様な利用者の増加に繋がるような取組を推進していきたい。次期計画策定に向けて引き続き意見を頂戴したい。

【白石自然環境局長】

- ・ 直近数年間はコロナウイルス感染症拡大の影響によって、厳しい状況の中、国内重視の方針へ修正しながら取り組んできたが、2023年で再度インバウンド重視に軌道が変遷した。2030年を目指してブランディングしていくため、様々な意見を取り入れたい。
- ・ 利用の動向に係るデータの取り方については、ビッグデータの利用なども検討し、リサーチ手法等も改善するなど工夫していきたい。
- ・ 国土交通省を中心にライドシェアの議論が進んでいる。地方の域内交通が衰退している状況は、国立公園に留まらず地域全体の問題である。地域全体の円滑な交通手段も目配りしながら、取組を推進していきたい。
- ・ 本日議論されていた課題は認識をしているが、環境省として解が出せていないのが現状である。自然の価値や日本の良さを織り込みつつ、宿泊事業者の転換も図り、それらをマッチングしながら推進する難しさも実感している。
- ・ 本日は、次期戦略を検討する上で貴重な意見を伺えた。利用と保全の好循環を図るために戦略を策定したい。引き続きご支援賜りたい。

以上